

申請書類一覧表

添付 チェック		法人	個人
N o	<input type="checkbox"/> 「保安機関認定更新申請書」(様式第14)	○	○
	<input type="checkbox"/> 保安業務区分ごとの一般消費者等の数(別表)(複数事業者のみ)	○	
1	<input type="checkbox"/> 保安業務計画書(様式第13)	○	○
2	<input type="checkbox"/> 技術能力計算書(I・II)	○	○
3	<input type="checkbox"/> 地図(緊急時対応を行う保安機関のみ)	○	○
4	<input type="checkbox"/> 賠償責任保険付保証明書等及び別紙	○	○
5	<input type="checkbox"/> 役員及び構成員に関する証明書及び別紙(法人の申請者のみ)	○	
6	<input type="checkbox"/> 保安業務以外の業務内容に関する書面及び別紙	○	○
7	<input type="checkbox"/> 定款、登記簿抄本(法人の申請者のみ)	○	
8	<input type="checkbox"/> 欠格事項	○	○
9	<input type="checkbox"/> 保安業務資格者等一覧表	○	○
10	<input type="checkbox"/> 申請届出等経緯一覧表(認定書等の写しを含む)	○	○
11	<input type="checkbox"/> 緊急時対応・連絡体制(緊急時対応・連絡を行う保安機関のみ)	○	○
12	<input type="checkbox"/> 保安業務・保安教育等の実施状況	○	○
13	<input type="checkbox"/> 前回認定時と今回更新時との変更点	○	○

× 整理番号	
× 審査結果	
× 受理年月日	年 月 日
× 認定番号	

保 安 機 関 認 定 更 新 申 請 書

年 月 日

松山市長 殿

認 定 番 号 第 3 8 号
 認 定 年 月 日 年 月 日

氏名又は名称及び法人にあつてはその代表者の氏名

住 所
 名 称
 代 表 者
 電 話

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 3 2 第 1 項の更新の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 保安業務に係る事業所の名称及び所在地

2 更新を受けようとする保安業務区分

保 安 業 務 区 分		一般消費者等数	備 考
①	供給開始時点検・調査	戸	更新を受けようとする保安業務区分について、○印をつけること。
②	容器交換時等供給設備点検	戸	
③	定期供給設備点検	戸	
④	定期消費設備調査	戸	
⑤	周 知	戸	
⑥	緊急時対応	戸	
⑦	緊急時連絡	戸	

- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 - 2 ×印の項は記載しないこと。

(別表)

No	保安業務にかかるとの事業所の名称及び所在地		保安業務区分ごとの一般消費者等の数(上限)						
	名称	所在地	① 供給開始時 点検・調査	② 容器交換時 供給設備 点検	③ 定期供給 点検	④ 定期消費 設備調査	⑤ 周知	⑥ 緊急時対応	⑦ 緊急時連絡
	合計								

(注) 事業所が複数の場合に記載すること。

様式第13（第30条関係）

保 安 業 務 計 画 書

事業所の名称 :

事業所の所在地 :

保安業務区分	① 供給開始 時点検・ 調査	② 容器交換 時等供給 設備点検	③ 定期供給 設備点検	④ 定期消費 設備調査	⑤ 周知	⑥ 緊急時 対応	⑦ 緊急時 連絡	
一般消費者等の数								
保安業務資格者の数	人（別紙一覧表参照）							
調査員の数								
保安業務資格者及び調査員以外の者であって保安業務に従事する者								
年間実働日数又は平均月間労働日数		日/月	日/年	日/年				
保安業務用機器	自記圧力計							個
	マンメータ							個
	ガス検知器							個
	漏えい検知液（石鹼水）							個
	緊急工具類							組
	一酸化炭素測定器							個
	ボーリングバー							個
緊急時対応を行う場合にあってはその方法	①出動の手段 自動車 : 台、オートバイ 台 ②連絡の受信方法 電話 有 無) ③集中監視システムの有無 有 無) ④その他 (

- （備考） 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 事業所ごとに記載すること。

技術能力計算書（資格者数・保安業務機器数計算書）

名称：_____

() 日； 年間実働日数 () 日； 調査員 () 人； 補助員 () 人； 充填作業						
① 供給開始時 点検・調査	② 容器交換時等 供給設備点検	③ 定期供給 設備点検	④ 定期消費 設備調査	⑤ 周知	⑥ 緊急時対応	⑦ 緊急時連絡
戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸

I. 資格者数の計算

① 供給開始時点検・調査の必要な保安業務資格者数の計算式

$$\left(\frac{\text{供給開始時点検・調査の戸数}}{20,000} \right) \times \frac{1}{20,000} = \boxed{} \text{①}$$

② 容器交換時等供給設備点検の必要な保安業務資格者数の計算式

$$\left(\frac{\text{容器交換時等供給設備点検の戸数}}{100} \times \frac{1}{\text{月：日}} - (\text{調査員}) - (\text{充填員}) \right) = \boxed{} \text{②}$$

③ 定期供給設備点検の必要な保安業務資格者数の計算式

$$\left(\frac{\text{定期供給設備点検の戸数}}{30} \times \frac{1}{\text{年：日}} \times \frac{1}{4} - (\text{充填員}) \right) = \boxed{} \text{③}$$

③” 定期供給設備点検の必要な保安業務資格者数の計算式（補助員あり）

$$\left(\frac{\text{定期供給設備点検の戸数}}{30} \times \frac{1}{\text{年：日}} \times \frac{1}{4} \times \frac{3}{4} - (\text{充填員}) \right) = \boxed{} \text{③”}$$

④ 定期消費設備調査の必要な保安業務資格者数の計算式

$$\left(\frac{\text{定期消費設備調査の戸数}}{25} \times \frac{1}{\text{年：日}} \times \frac{1}{4} \right) = \boxed{} \text{④}$$

④” 定期消費設備調査の必要な保安業務資格者数の計算式（補助員あり）

$$\left(\frac{\text{定期消費設備調査の戸数}}{25} \times \frac{1}{\text{年：日}} \times \frac{1}{4} \times \frac{3}{4} \right) = \boxed{} \text{④”}$$

⑤ 周知業務の必要な保安業務資格者数の計算式

$$\left(\frac{\text{周知業務の戸数}}{20,000} \right) \times \frac{1}{20,000} = \boxed{} \text{⑤}$$

⑥ 緊急時対応の必要な保安業務資格者数の計算式

$$\left(\frac{\text{緊急時対応の戸数}}{20,000} \right) \times \frac{1}{20,000} = \boxed{} \text{⑥}$$

⑦ 緊急時連絡の必要な保安業務資格者数の計算式（2万戸以下の場合）

$$\left(\frac{\text{緊急時連絡の戸数}}{20,000} \right) \times \frac{1}{20,000} = \boxed{} \text{⑦}$$

⑦” 緊急時連絡の必要な保安業務資格者数の計算式（2万戸を超える場合）

$$1 + \frac{(\text{緊急時連絡の戸数}) - 20,000}{80,000} = \boxed{} \text{⑦”}$$

※ ③定期供給設備点検と④定期消費設備調査を同時に実施する場合

⑧ 定期供給・消費設備点検の軽減措置の必要な保安業務資格者数の計算式

$$\left(\frac{\text{定期供給・消費設備点検の戸数}}{20} \times \frac{1}{\text{年：日}} \times \frac{1}{4} \right) = \boxed{} \text{⑧}$$

⑧” 定期供給・消費設備点検の軽減措置の必要な保安業務資格者数の計算式（補助員あり）

$$\left(\frac{\text{定期供給・消費設備点検の戸数}}{20} \times \frac{1}{\text{年：日}} \times \frac{1}{4} \times \frac{3}{4} \right) = \boxed{} \text{⑧”}$$

※ ②か③か④と⑤周知を実施する場合

⑨ 周知業務の軽減措置の計算式

$$\left(\frac{\text{周知業務の戸数}}{40,000} \right) \times \frac{1}{40,000} = \boxed{} \text{⑨}$$

★ 合計数

$$(\text{①}) + (\text{②}) + \left[(\text{③}) + (\text{④}) \right] + [(\text{⑤})] + [(\text{⑥})]$$

$$\text{or } [(\text{⑧})] \text{ or } [(\text{⑨})]$$

$$\boxed{} \text{人} \leq \boxed{} \text{人}$$

資格者数は、認定を受けようとする保安業務区分を合計し小数点以下は切り上げた数の資格者を確保すること。

II. 保安業務用機器

i 自記圧力計 または マノメータ

(①) + 『(③)+(充填: 人)+(④)』 + (⑥)
 or 『(③)』

計算値
 ÷ 個

i 実情個数 個

ii ガス検知器
 (i と同数)

÷ 個

ii 実情個数 個

iii 漏えい検知液 (石鹼水)

(①) +(②) +(調査: 人) +(充填: 人)+ 『(③)+(充填: 人)+(④)』 +()

計算値
 ÷ 個

iii 実情個数 個

iv 緊急工具類
 (iii と同数)

÷ 個

iv 実情個数 個

v 一酸化炭素測定器

(①) +(④)+(⑥) ÷ 個

※ ③定期供給設備点検と④定期消費設備調査を同時に実施する場合

④ 定期消費設備調査の必要な保安業務資格者数の計算式

$$\left(\text{④} \right) \times \frac{1}{25} \times \frac{1}{\text{年: 日}} \times \frac{1}{4} =)$$

④” 定期消費設備調査の必要な保安業務資格者数の計算式 (補助員あり)

$$\left(\text{④}'' \right) \times \frac{1}{25} \times \frac{1}{\text{年: 日}} \times \frac{1}{4} \times \frac{3}{4} = (\text{④}'')$$

計算値
 ÷ 個

v 実情個数 個

vi ボーリングバー
 (i と同数)

÷ 個

vi 実情個数 個

保安業務機器ごとに合計し、小数点以下は切り上げる。

[法人用]

(規則第30条第2項第4号)

役員及び構成員に関する証明書

当社の役員及び構成員(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第33条で規定する構成員)の3分の2が、別紙のとおり下記事項のものに該当しない旨証明します。

記

欠格事項

- 1 液化石油ガス供給機器若しくは消費機器を製造する事業を主たる事業として行っている者
又はその役職員
- 2 液化石油ガス供給機器若しくは消費機器を販売する事業を主たる事業として行っている者
又はその役職員
- 3 液化石油ガス設備工事業を主たる事業として行っている者又はその役職員

年 月 日

住 所
名 称
代 表 者

㊞

松山市長 殿

(別紙)

役員及び規則第33条に定める構成員の構成を説明した書面

1 役員構成及び主たる事業

氏名	役職名	主要業務名

(注) 非常勤の役員を含み監査を行う役員を除く。(非常勤役員の場合は主たる事業欄にその旨を記載する。)

2 構成員の状況

株主	持株比率 %	主要業務名
発行済株式の総数 :		株
資本の額 :		円
保安業務にかかる構成員の持株比率		%

株式会社：保有株 3%以上、有限会社：持分 10%以上 程度の場合記載する。
 主要業務名欄には、機器の製造、販売、設備工事、LPガス販売等の主要業務を1つを記載すること。

(別紙)

(法第31条第4号)

保安業務以外の兼業内容に関する証明書

当社の保安業務以外の業務において、その業務を行うことによって保安業務の適確な遂行に支障を及ぼすおそれがない事を証明します。

年 月 日

住 所

名 称

代表者

㊞

松山市長 殿

[法人用]

(規則第30条第2項第7号)

法人及び役員 の 欠格事項

1 法人名及び所在地

法人の名称

所在地

2 役員名簿

役職名	氏名	生年月日	現住所

上記の法人及び役員は、液化石油ガス法第30条第1号・第2号及び第3号の各号に該当しないことを証明いたします。

年 月 日

住 所

名 称

代表者

㊞

松山市長 殿

【個人用】

(規則第30条第2項第7号)

欠 格 事 項

私は、液化石油ガス法第30条第1号・第2号及び第3号の各号に該当しないことを証明
します。

年 月 日

住 所

名 称

代表者

印

松山市長 殿

(規則第36条第2・第37条第2)

保安業務資格者等一覧

名称：_____

No	保安業務資格者氏名	免状・講習終了資格 (該当するものに○つける)		免状番号	交付年月日	直近の再講習 年月日
		<input type="checkbox"/>	第2種販売主任者		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	丙種化学(液石)		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	液石ガス設備士		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	乙種化学		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	業務主任者の代理者講習		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	保安業務員講習		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	その他()		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	第2種販売主任者		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	丙種化学(液石)		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	液石ガス設備士		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	乙種化学		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	業務主任者の代理者講習		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	保安業務員講習		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	その他()		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	第2種販売主任者		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	丙種化学(液石)		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	液石ガス設備士		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	乙種化学		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	業務主任者の代理者講習		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	保安業務員講習		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	その他()		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	第2種販売主任者		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	丙種化学(液石)		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	液石ガス設備士		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	乙種化学		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	業務主任者の代理者講習		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	保安業務員講習		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	その他()		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	第2種販売主任者		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	丙種化学(液石)		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	液石ガス設備士		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	乙種化学		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	業務主任者の代理者講習		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	保安業務員講習		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日
		<input type="checkbox"/>	その他()		S・H 年 月 日	S・H 年 月 日

免状等の写しは不要です。再講習年月日は、必ず記載して下さい。
調査員の場合は、氏名欄のところにその旨記載して下さい。

保安機関申請届出等経緯一覧表

名称： _____

認可申請・届出等名	認可・受理等年月日	認可・受理等番号	変更概要等	内容内訳
	年 月 日	第 号		
	年 月 日	第 号		
	年 月 日	第 号		
	年 月 日	第 号		
	年 月 日	第 号		
	年 月 日	第 号		
	年 月 日	第 号		

認定されてからの、保安機関変更届、一般消費者等の数の増加認可申請、一般消費者等の数の減少届、保安業務規程変更認可申請、追加認定申請等の経緯を記載すること。

※認定書（別表があれば、別表も含む）、受理書等の写しを添付すること。

保安業務・保安教育等の実施状況等

名称：_____

保 安 業 務 区 分	委 託 先	実 施 状 況 (実 施 率 % 等)
① 供給開始時点検・調査	自 社 他社 ()	
② 容器交換時等供給設備点検	自 社 他社 ()	
③ 定期供給設備点検	自 社 他社 ()	
④ 定期消費設備調査	自 社 他社 ()	
⑤ 周 知	自 社 他社 ()	
⑥ 緊急時対応	自 社 他社 ()	
⑦ 緊急時連絡	自 社 他社 ()	

保 安 教 育 等	実 施 状 況 (年 間 回 数 等)	実 施 概 要 等

前回認定時と今回更新時の変更点

名称：
